

令和2年度企業局の概要

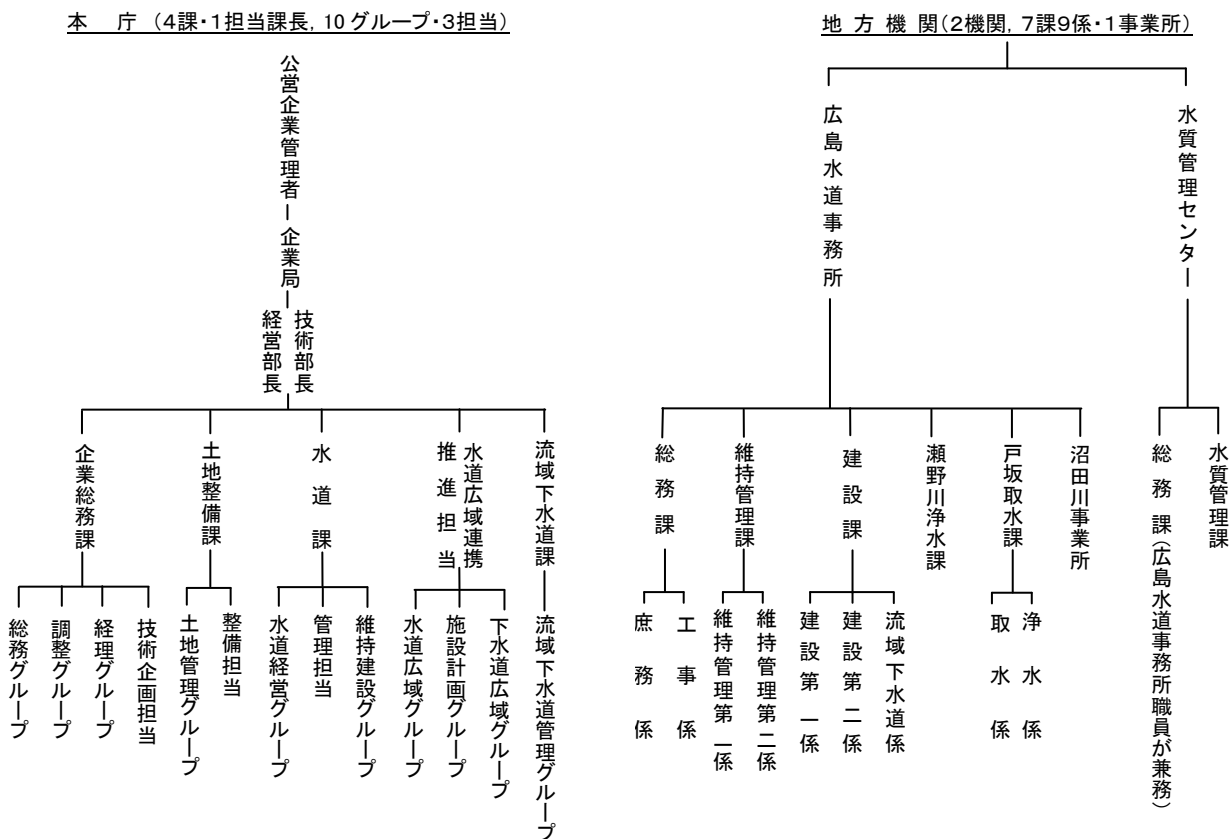
企業総務課

1	企業局の行政組織	1
2	令和2年度当初予算の概要	2
3	主要事業	
	(1) 県営水道施設の強靱化対策事業	3
	(2) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業	5
	(3) 広域連携推進事業	7
	(4) 本郷地区土地造成事業	8

1 企業局の行政組織

(令和2年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 職員現員表

(単位：人)

区分	現員							再任用職員	合計	派遣	職員総数
	行政職										
	事務	技術									
土木		電気	機械	化学	衛生	小計					
本庁	企業総務課	15	2	1	1	1	5		20	20	40
	土地整備課	5	4				4		9		9
	水道課	9	3	4			7		16		16
	水道広域連携推進担当	4	2	5	1	1	9		13		13
	流域下水道課	2	3	2			5		7		7
	小計	35	14	12	2	2	0	30	0	65	20
地方機関	広島水道事務所	7	21	24	6		51	3	61		61
	水質管理センター					4	4		4		4
	小計	7	21	24	6	4	0	55	3	65	0
合計	42	35	36	8	6	0	85	3	130	20	150

※ 公営企業管理者は除く。企業総務課には、経営部長及び技術部長を含む。

派遣の内訳

市町・民間派遣	福山市	(株)水みらい広島	下水道公社	合計
職員数(人)	1	9	10	20

職員数(現員)の推移

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
企業局職員数(人)	143	144	145	139	144	141	139	131	126	151

2 令和2年度当初予算の概要

(単位：千円，%)

区	分	令和元年度	令和2年度	前年度当初比較		備考		
		当初予算額 A	当初予算額 B	増減 B-A	伸率 B/A			
工業用水道事業会	収益的収支	収益的収入	2,979,632	3,075,311	95,679	103.2		
		収益的支出	2,937,139	2,935,566	△ 1,573	99.9		
		収支差引	42,493	139,745	97,252	328.9		
	資本的収支	資本的収入	2,219,594	1,522,777	△ 696,817	68.6	企業債借入の減	
		資本的支出	2,956,260	2,398,473	△ 557,787	81.1		
		うち建設工事費	2,356,015	1,773,828	△ 582,187	75.3	強靱化対策事業費の減	
		収支差引	△ 736,666	△ 875,696	△ 139,030	84.1		
	支出予算額	5,893,399	5,334,039	△ 559,360	90.5			
	土地造成事業会	収益的収支	収益的収入	210,792	3,304,052	3,093,260	1,567.4	本郷産業団地(1期)の分譲による土地売却収益の増
			収益的支出	408,002	3,384,379	2,976,377	829.5	本郷産業団地(1期)の分譲による土地売却原価の増
収支差引			△ 197,210	△ 80,327	116,883	245.5		
資本的収支		資本的収入	6,561,830	1,533,186	△ 5,028,644	23.4	企業債借入の減	
		資本的支出	6,712,179	2,545,111	△ 4,167,068	37.9	企業債償還金の減	
		うち土地造成費	993,750	2,266,144	1,272,394	228.0	本郷地区土地造成費の増	
		収支差引	△ 150,349	△ 1,011,925	△ 861,576	14.9		
支出予算額		7,120,181	5,929,490	△ 1,190,691	83.3			
水道用水供給事業会		収益的収支	収益的収入	11,375,686	11,550,813	175,127	101.5	
			収益的支出	9,402,866	9,467,078	64,212	100.7	
	収支差引		1,972,820	2,083,735	110,915	105.6		
	資本的収支	資本的収入	3,316,092	2,436,669	△ 879,423	73.5	企業債借入の減	
		資本的支出	7,993,169	8,730,367	737,198	109.2		
		うち建設工事費	5,904,974	6,569,129	664,155	111.2	二期トンネル工事費の増	
		収支差引	△ 4,677,077	△ 6,293,698	△ 1,616,621	74.3		
	支出予算額	17,396,035	18,197,445	801,410	104.6			
	流域下水道事業会	収益的収支	収益的収入	8,824,451	8,973,071	148,620	101.7	
			収益的支出	8,763,372	8,949,669	186,297	102.1	
収支差引			61,079	23,402	△ 37,677	38.3		
資本的収支		資本的収入	4,435,647	1,580,136	△ 2,855,511	35.6	建設工事の減に伴う国庫補助金の減	
		資本的支出	4,534,638	2,594,038	△ 1,940,600	57.2		
		うち建設工事費	2,968,200	1,162,035	△ 1,806,165	39.1	繰越工事の増加に伴う事業量調整による減	
		収支差引	△ 98,991	△ 1,013,902	△ 914,911	9.8		
支出予算額		13,298,010	11,543,707	△ 1,754,303	86.8			
支出予算計		収益的支出	21,511,379	24,736,692	3,225,313	115.0		
		資本的支出	22,196,246	16,267,989	△ 5,928,257	73.3		
	うち建設工事費及び土地造成費	12,222,939	11,771,136	△ 451,803	96.3			
	計	43,707,625	41,004,681	△ 2,702,944	93.8			
一般会計	土木費	3,764,990	2,781,032	△ 983,958	73.9	流域下水道事業への繰入金の減		
支出予算総合計		47,472,615	43,785,713	△ 3,686,902	92.2			

3 主要事業

(1) 県営水道施設の強靱化対策事業

① 目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策(※)を実施することで、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。

※「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく水道施設の強靱化対策

② 事業内容及び予算額

被災した水道施設について、再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

ア 対策の概要

対策	概要
浸水対策 (10施設)	○ 県が定める浸水想定範囲内に立地し、洪水、高潮及び津波災害のおそれのある水道施設について、場内や施設内への浸水防止対策を実施
土砂災害対策 (19施設)	○ 送水トンネル(6号トンネル)のトンネル管理用施設の閉鎖を実施 ○ 土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設について、土砂による施設の損壊、機能停止を防止するための土砂対策を実施
二期トンネル	○ 送水トンネル(6号トンネル)の二重化を実施
水管橋対策 (11施設)	○ 土砂災害特別警戒区域等にあり、土砂流出等に伴い被災する危険性が高い水管橋について、危険度や影響度の高い箇所から優先的に、防護対策(当面の対策)を実施
地震対策(7区間)	○ 既設管の更新工事に合わせて耐震管への更新を実施
暴風対策(28施設)	○ 倒木等により被害が及ぶ施設等について、危険樹木の伐採を実施

イ 令和2年度予算額

4,784,201千円(令和3～令和5年度債務負担行為予算:6,185,838千円)※一部国庫補助(工業用水道事業会計:525,349千円,水道用水供給事業会計:4,258,852千円)

浸水対策	R2当初予算額:1,158,935千円 (工水:438,749千円,用水:720,186千円,[R3債務]927,325千円)
実施箇所	高陽取水場(広島市共同施設),田口浄水場(東広島市) 外7施設
二期トンネル	R2当初予算額:3,231,636千円 (用水:3,231,636千円,[R3～R5債務]3,398,613千円)
実施箇所	海田～矢野工区,吉浦～矢野工区
水管橋対策	R2当初予算額:37,800千円 (工水:37,000千円,用水:800千円,[R3債務]88,000千円)
実施箇所	4号トンネル水路橋(海田町) 外2施設
地震対策	R2当初予算額:355,830千円 (工水:49,600千円,用水:306,230千円,[R3～R5債務]1,771,900千円)
実施箇所	音戸倉橋ライン(江田島市柿浦地区),東部配水支線(広島市南区) 外2施設

③ 全体事業費

(単位：百万円)

区 分	合 計	H30 決算	R 元見込	R2当初	R3～	備 考
浸水対策	5,639	1,689	1,865	1,158	927	R3完了
土砂災害対策	1,166	65	1,101	—※	—	R2上半期完了
二期トンネル	15,011	3,382	1,635	3,232	6,762	R4未完了 H30 決算：H29以前を含む
水管橋対策	2,834	52	110	38	2,634	R3完了
地震対策	9,013	209	74	356	8,374	管路更新において実施
暴風対策	16	0	16	—	—	R 元.9月完了
合 計	33,679	5,397	4,801	4,784	18,697	
(うち国庫)	5,813	1,450	940	1,078	2,345	

※ R2に実施する土砂対策工事(4施設)は、R元→R2繰越予算で対応予定

(2) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

① 目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故及び平成30年7月豪雨災害を踏まえ、海田から呉・江田島方面への送水トンネルの二重化を図るため、二期トンネルの整備を推進する。

なお、当初の想定よりも硬い岩盤の出現による工事進捗の遅れにより、工事完了時期が計画より1年遅れ、令和4年度末となる見込みである。

② 事業内容及び予算額

(単位：千円)

区分	内容	予算額
広島 水 道 事業	二期トンネル (海田・呉トンネル)	・ トンネル整備工事 ・ 水文調査※1 ・ 付帯工事 等 (債務：3,398,613※2) 3,231,636

※1 水文調査はトンネル工事に伴う地下水等への影響調査

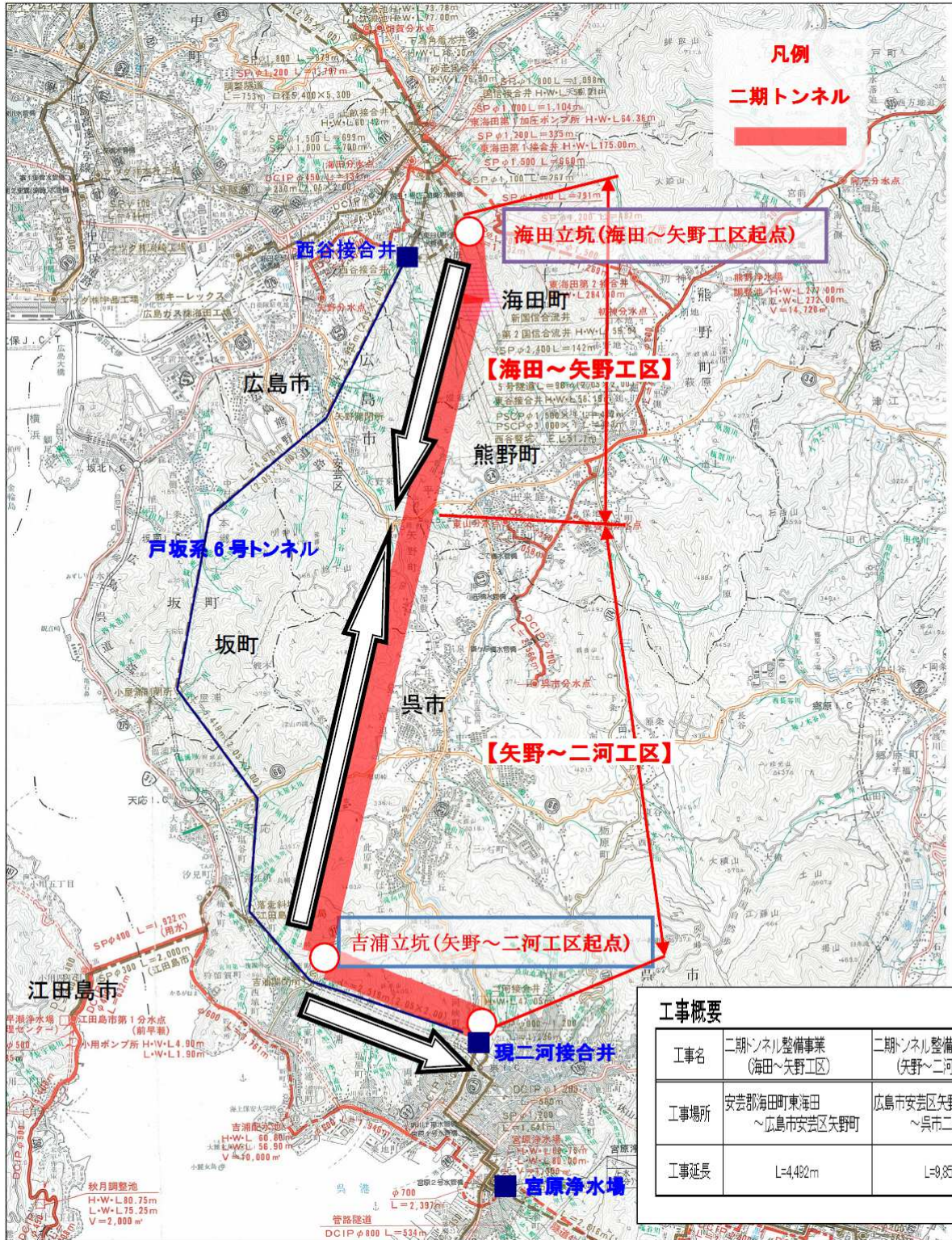
※2 債務は令和3～5年度の追加工事費等

③ スケジュール及び全体事業費

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	備考	
														H22:概略設計 H23:基本設計 H24～27:地質調査等 H25～27:詳細設計	
														H27:用地補償 H29～:事業損失補償	
														H27～R5:水文調査等 H27～28:海田立坑進入路造成	
														H28:トンネル本体工事発注 R4:完成 1工区 海田→矢野 2工区 〔吉浦→矢野〕 〔吉浦→二河〕	
(事業費)	10	19	16	102	88	54	48	942	2,103	1,635	3,232	3,189	3,543	30	計 15,011(百万円)

※トンネル整備（1工区、2工区）及び水文調査実施期間を1年延長する。

④ 位置図



工事概要		
工事名	二期トンネル整備事業 (海田～矢野工区)	二期トンネル整備事業 (矢野～二河工区)
工事場所	安芸郡海田町東海田 ～広島市安芸区矢野町	広島市安芸区矢野町 ～呉市二河峡町
工事延長	L=4,482m	L=9,852m

地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成 20 中復第 106 号)

(3) 広域連携推進事業

① 目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

また、水道事業と同様の課題を抱える下水道事業についても、持続可能な事業運営に向けて、広域連携の検討を進める。

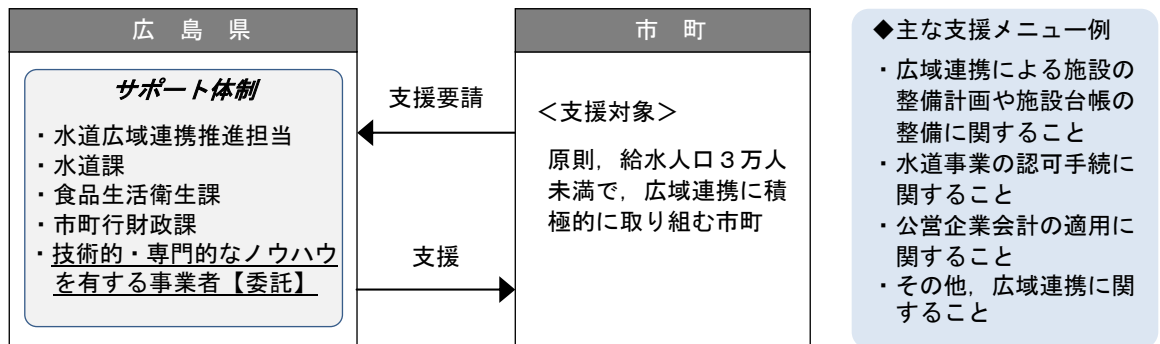
② 事業内容及び予算額

ア 水道事業の広域連携

(7) 事業内容

水道広域連携に積極的に取り組む市町を、個別具体的に支援するためのサポート体制を整備する。

【事業スキーム】



(4) 令和2年度予算額

10,000千円 ※一般会計繰出 10/10 専門的知識や経験を有する事業者に委託

イ 下水道事業の広域連携

(7) 事業内容

県内市町と県で構成する「広島県下水道広域化・共同化検討会」（平成31年4月設置）において、引き続き、施設や管理の最適化など広域連携の具体的な取組について検討・協議を進め、令和2年度末を目前に、「広域化・共同化計画（仮称）」を策定する。

(4) 令和2年度予算額

12,000千円 ※国庫 1/2 一般会計繰出 1/2 専門的知識や経験を有する事業者に委託

ウ 上下水道事業のDX推進

(7) 事業内容

上下水道事業の一層の効率化を図るため、デジタル技術やビッグデータの活用方法など、DXの推進に向けた検討を行う。

(4) 令和2年度予算額

1,000千円

(4) 本郷地区土地造成事業

① 目的

企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、本郷産業団地（1～3期）の造成工事等を着実に推進することにより、企業誘致に必要な受け皿を整備する。

② 事業内容及び予算額

(単位：千円)

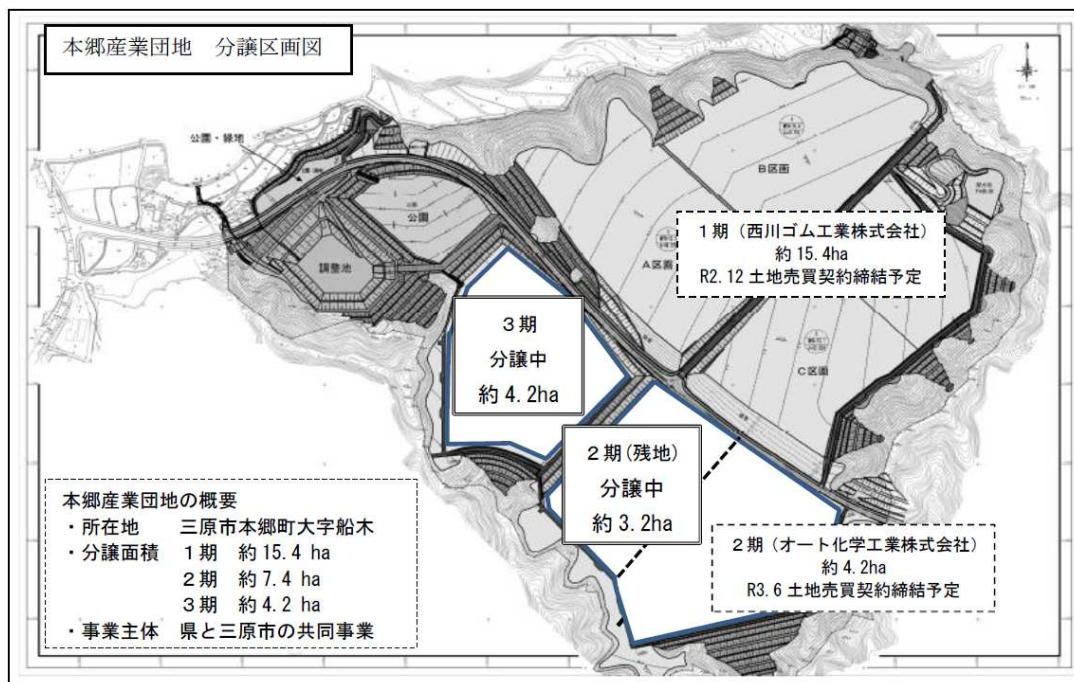
区 分		内 容	予算額
本郷産業団地 1 期	企業局負担分	・造成工事（構造物） ・井戸等水質調査業務※ ¹ ・上水道工事（三原市委託） ・施工監理補助業務※ ² ・確定測量・開発申請図書作成	978,932
	受託分	・調整池・公園工事（三原市受託） ・県道改良工事（県土木建築局受託）	247,747
本郷産業団地 2 期, 3 期	企業局負担分	・造成工事（土工・法面工） ・井戸等水質調査業務※ ¹ ・上水道工事（三原市委託） ・施工監理補助業務※ ²	(債務:330,121※ ³) 1,059,691
合 計			(債務:330,121) 2,286,370

※¹ 井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

※² 施工監理補助業務：造成工事の監理業務の向上を図るための第三者機関の専門技術者による施工監理

※³ 債務は令和3年度の造成工事費等

○分譲図



③ スケジュール及び全体事業費

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	備 考
1期	実施設計		許認可申請					H27.12~29.3:実施設計 H28.12:各種開発許認可申請 ⇒ H29.9:許認可
			公告~技術審査	災害復旧工事	造成工事			H29.12~R2.9:造成工事 ・造成工事 ・調整池等工事(三原市受託) ・県道改良工事(県土木受託)
					上水道工事			R元.6~R2.9:上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)
			井戸等水質調査業務					H29.6~R3.3:井戸等水質調査業務 (工事着手前~工事完了後)
			施工監理補助業務					H30.5~R2.9:施工監理補助業務
						確定測量等	分譲	R2.6~12:確定測量等 R2.12:分譲
2期, 3期				実施設計				H30.12~R2.3:実施設計
				公告~技術審査	造成工事			R2.6~R3.12:造成工事
						上水道工事		R3.2~12:上水道工事 ・配水管工事(三原市委託)
						井戸等水質調査業務		R3.2~R4.3:井戸等水質調査業務 (工事着手前~工事完了後)
						施工監理補助業務		R2.6~R3.12:施工監理補助業務
						確定測量等	R3.5~12:確定測量等	
						分譲開始	R3.6~ : 分譲開始(2期) R3.12~: 分譲開始(3期)	
事業費	8	24	297	1,223	1,228	2,286	375	計 5,441(百万円)
(企業局負担分)	8	24	297	1,114	844	2,038	375	4,700(百万円)
(受託分)	0	0	0	109	384	248	0	741(百万円)

【参考】 R元までの本郷地区土地造成事業費 : 5,661 百万円 (R元は決算見込額)

※H26 までの事業費 : 2,881 百万円 (うち用地取得費 : 2,405 百万円)